

◎地震防災対策特別措置法の一部を改正する法律案 新旧対照条文

○地震防災対策特別措置法(平成七年法律第百一十一号)

(傍線部分は改正部分)

改正案	現行
<p>附則</p> <p>(地震防災緊急事業に係る国の負担又は補助の特例等に関する規定の失効)</p> <p>2 第四条(別表第一及び別表第二を含む。以下同じ。)の規定は、平成三十三年三月三十一日限り、その効力を失う。ただし、地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施される事業に係る国の負担金、補助金又は交付金のうち平成三十三年度以降に繰り越されるものについては、第四条の規定は、同日後においても、なおその効力を有する。</p>	<p>附則</p> <p>(地震防災緊急事業に係る国の負担又は補助の特例等に関する規定の失効)</p> <p>2 第四条(別表第一及び別表第二を含む。以下同じ。)の規定は、平成二十八年三月三十一日限り、その効力を失う。ただし、地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施される事業に係る国の負担金、補助金又は交付金のうち平成二十八年年度以降に繰り越されるものについては、第四条の規定は、同日後においても、なおその効力を有する。</p>